

マネジメント

コーポレートガバナンスの強化

社会からの信頼に応え、CSRを経営の根幹に据え、継続的に企業価値を高めていくためには、コーポレートガバナンスを有効に機能させることが重要です。

そこで、経営の効率性を高め、すべてのステークホルダーからの信頼に応えられる透明性と健全性そして遵法性を確保することを目的に、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。

取締役会と経営会議

取締役会は会社の重要な業務執行を決定するとともに、取締役の職務執行を監督する役割を担っています。取締役会は14名(うち社外取締役1名)で構成し※、毎月1回程度開催しています。経営会議は、事業の基本方針、そのほか

経営上の重要事項について議論・審議を行い、会社経営の基本戦略を策定し、その円滑な遂行を図ることを目的としています。また、会社の経営上、重要かつ組織横断的な経営課題について必要な検討を行う機関として、経営会議のもとに委員会を設置しています。

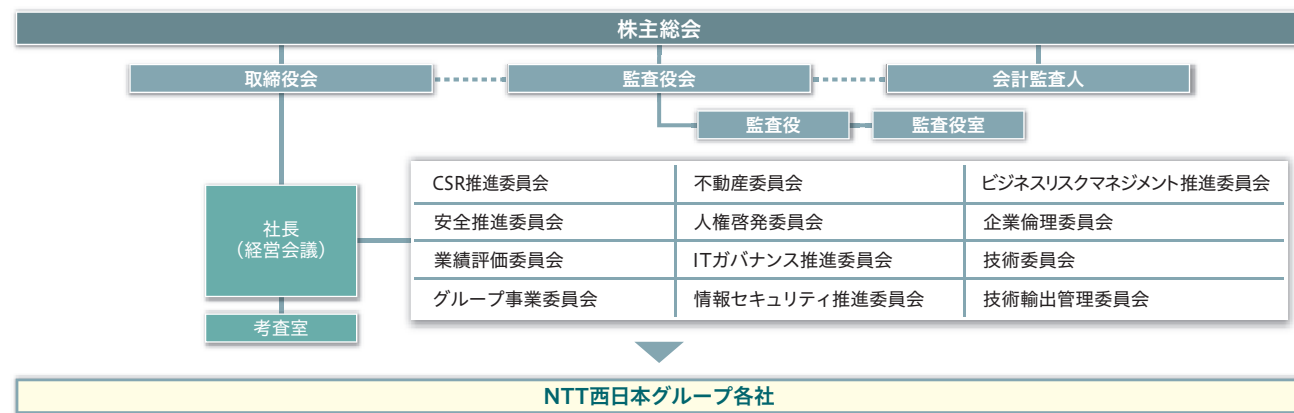
※ 2010年7月1日現在

監査役会

監査役会は計3名(うち社外監査役2名)で構成し、各監査役は取締役会等の重要会議への出席、実地調査などを通じ、業務の執行状況について適宜監査を行っています。

また、監査役の業務をサポートする専任組織として監査役室を設置しています。

●コーポレートガバナンス体制



●主な委員会一覧

委員会名	事務局	設置目的
CSR推進委員会	事務局:総務部	設置目的: 西日本グループトータルCSRに関する基本方針策定、活動の推進、全社横断的課題等を検討する。
ビジネスリスクマネジメント推進委員会	事務局:総務部	設置目的: 社内外から発生する企業活動を阻害するリスク、会社の信用を失墜させるリスク等に対し、予防・早期発見・迅速かつ確かな対応を図る。
安全推進委員会	事務局:人事部	設置目的: グループ横断的な安全対策の検討および安全推進のための必要な措置を行う。
人権啓発委員会	事務局:人事部	設置目的: 同和問題等の人権にかかわる基本的取り組みについて検討する。
企業倫理委員会	事務局:総務部	設置目的: NTTグループ全体での企業倫理確立に向けた取り組みとして、不正・不祥事を起こさない高い倫理観の醸成を図る。一方、不正・不祥事の早期発見、公明・正大かつ迅速な調査・対応を通じ再発防止に努める。

リスクマネジメント

予測しがたいさまざまなリスクをはらんでいる企業経営では、リスクを早期に発見し、その顕在化を防ぐことが、企業の社会的責任として重要です。

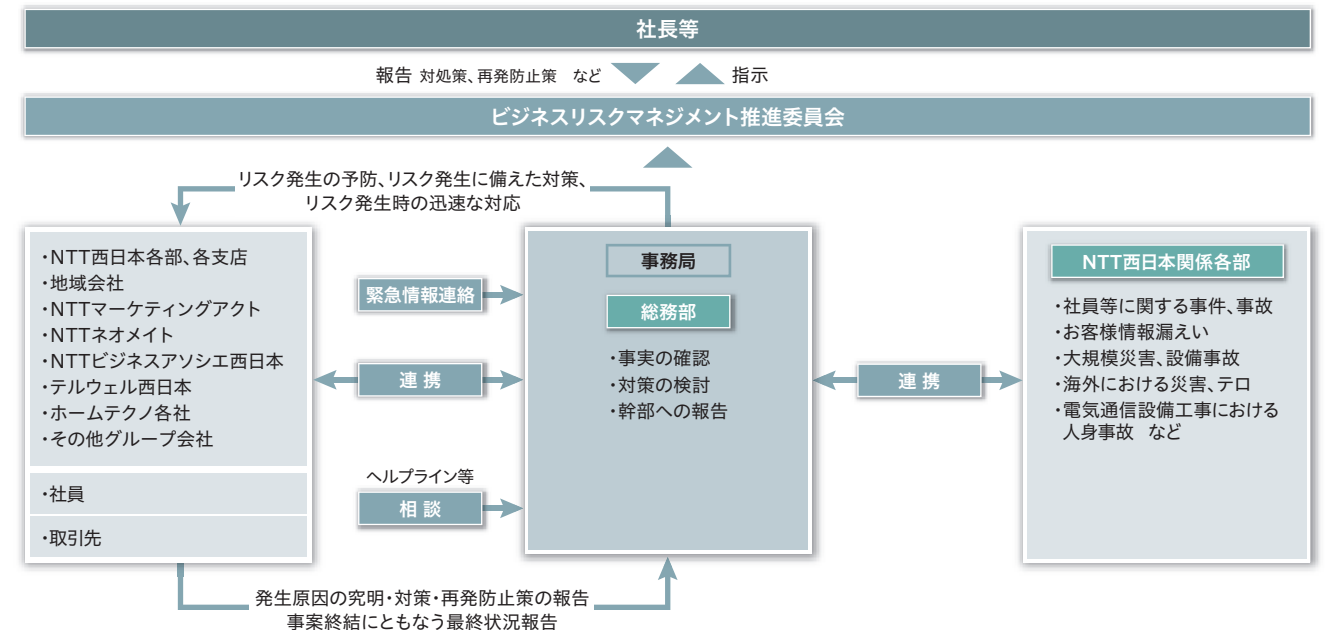
NTT西日本グループでは、自然災害や通信テロなどの外部リスク、企業およびお客様情報の漏えいなどの内部リスクへの対応をはじめ、法令の遵守、社内の情報セキュリティなど、NTT西日本グループを取り巻くさまざまなビジネスリスクに対する施策を講じています。また、万一問題が発生した場合に備え、迅速かつ確に対処する体制を整え、事業活動を再開・継続できるようリスクに対する影響の最小化に努めています。

ビジネスリスクへの対応

事業運営に影響を及ぼすビジネスリスクを適切に管理し、グループトータルとして課題の迅速かつ適確な解決を図るため、代表取締役副社長を委員長とした「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」のもとにNTT西日本本社総務部を事務局とするビジネスリスクマネジメント体制を構築しています。

本社各部および支店やグループ各社からの緊急情報などは、本社総務部に連絡が入り、本社総務部では、関係各部との連携を図り、事実を正確に把握し、必要な対策の検討を行うなど、問題解決に向けた迅速な対応へとつなげています。

●ビジネスリスクマネジメント体制



また、2004年度に、NTT西日本グループビジネスリスクマネジメント(BRM)マニュアルを作成・発行し、NTT西日本グループにおけるBRMの対象となるリスクを、過去のさまざまなビジネスリスクの発生・対応状況を踏まえて、内部リスクと外部リスクに分類し、各リスク項目を明確にしたうえで、リスク毎の予防策、事前準備計画、対応方法、および責任所在などを明示しています。なお、新たなリスクへの対処策を追加するなど、順次、BRMマニュアルの改訂を行っています。

新型インフルエンザへの対応

2009年度に新型インフルエンザが発生したことを踏まえ、NTT西日本グループは、「NTT西日本グループ新型インフルエンザ対策行動計画」を策定し、感染防止および社会機能維持に資する必須・重要業務の継続を図る上での基本的考えを示しました。

さらに、基本的考えにのっとり、「強毒性」の新型インフルエンザを想定した「事業継続計画」(BCP)を策定しました。「事業継続計画」には、業務内容の国民生活に与える影響等を勘案し、設備、営業、企画等業務ごとに、新型インフルエンザの発生段階に応じた業務の継続度レベルを定めています。

NTT西日本グループは、引き続き、社会機能の維持、国民の安全・安心を確保するための取り組みを推進します。